

# 貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>203,873</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>110,751</b>
現金・預金	58,042	買掛金	52,153
売掛金	34,442	未払金	6,564
未収金	7,531	未払消費税等	2,069
その他の流動資産	103,857	未払法人税等	2,892
		未払費用	3,176
		預り金	38,106
		前受収益	2,634
		賞与引当金	2,313
		リース債務	840
<b>固 定 資 産</b>	<b>38,567</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>270</b>
有形固定資産	1,063	役員退職慰労引当金	200
器具・備品	220	リース債務	70
リース資産	843	<b>負 債 の 部 計</b>	<b>111,021</b>
		<b>株 主 資 本</b>	<b>131,419</b>
無形固定資産	5,504	資本金	26,000
ソフトウェア	5,504	利益剰余金	105,419
投資その他の資産	32,000	利益準備金	5,060
出資金	32,000	その他利益剰余金	100,359
		別途積立金	24,300
		繰越利益剰余金	76,059
		(内当期純利益)	(2,863)
		<b>純 資 産 の 部 計</b>	<b>131,419</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>242,441</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>242,441</b>

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
2.有形固定資産減価償却累計額 3,247千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産・・・定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

無形固定資産・・・定額法

(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき等事業年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。